

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	株式会社 エフエム新津		
所在地	新潟市秋葉区新津東町2丁目5番6号		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 古川 賢一	電話番号	0250-23-5000
	日佑電子(株) 代表取締役社長	ホームページ	www.chat761.com/
市所管課	秋葉区地域総務課	電子メール	mail@chat761.com
基本財産 (基本金)	68,000 千円	設立年月日	平成6年4月7日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	39,000 千円	57.4 %
	日佑電子(株)	2,000 千円	2.9 %
	セコム上信越(株)	2,000 千円	2.9 %
	新津さつき農業協同組合	2,000 千円	2.9 %
	(株)諸橋工務店	2,000 千円	2.9 %
その他(20団体)	21,000 千円	30.9 %	
設立目的	旧郵政省の「中央と地方との情報格差是正・地域の活性化促進を目的とした1市町村1波の周波数割当許可」という指針のもと、住民参加による地域に密着した情報を提供することにより、「地域の振興」「公共の福祉増進」「地域の防災」に寄与する。 とりわけ、「地域の防災」機能に重点を置き、住民生活の安全性の確保に役立てることを第一の目的とする。		
経営理念 経営方針	<経営理念> ・「地域」に根ざし、「地域防災」に役立ち、「地域文化」を創造する。 ・「ラジオメディア」の便利さや楽しさ・快適さを、柔軟な感性で発想する。 ・新潟市域を舞台に、身近なラジオ局として市民や企業とともに多様な企画を実践する。 <経営方針> ・公平性 ・健全な組織、健全な財務運営 ・放送法等諸法令の遵守(コンプライアンス) ・地域社会への貢献とそれによる職員の幸せの追求		

2. 主要事業

事業名①	放送時間の販売事業						
事業概要	放送番組及びCMの提供 (平成28年度以降は、税抜きで計上している。)						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
-	-	収入額	千円	35,618	35,921	36,390	36,000
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
スポットCM本数 (概数)	R1	本	22,500				
	H30	本	22,500	23,000	環境庁の地球温暖化事業補助金のスポット収入の増加		
	H29	本	25,000	22,000	過大計上		
	H28	本	24,000	21,000	過大計上		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
タイム・放送番組 及びCM本数 (概数)	R1	本	7,400				
	H30	本	7,450	7,500	環境庁の地球温暖化事業補助金のタイム・CM放送収入の増加		
	H29	本	7,800	7,400	過大計上		
	H28	本	7,700	7,300	過大計上		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②		放送番組等の制作事業					
事業概要		放送番組及びCM素材・番組表・イベント等の制作					
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	2,826	2,750	2,260	2,500
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
放送番組及びCM 素材の制作本数	R1	本		17			
	H30	本		17	19	環境庁の地球温暖化事業補助金の番組・CM制作収入の増加	
	H29	本		20	15	過大計上	
	H28	本		20	15	過大計上	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
番組表・イベント 等の制作本数	R1	本		20			
	H30	本		22	20	花フルフェスタ等のイベントの減少による制作本数の減少	
	H29	本		25	20	過大計上	
	H28	本		25	20	過大計上	
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名③	その他事業						
事業概要	平成30年度イベントの司会受託他 イベントの音響設備受託 環境庁の地域コミュニティ活用地球温暖化対策啓発事業受託						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	1,454	2,958	5,687	1,500
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
司会・音響設備 受託数 補助金の受託	R1	本	22				
	H30	本	25	26	環境庁の地球温暖化事業補助金等の受託本数の増加		
	H29	本	25	20	過大計上		
	H28	本	25	19	過大計上		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	6	6	6	6
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	4	4	4	4
その他				
職員数	5	5	5	5
常勤	4	4	4	4
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	4	4	4	4
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	1	1	1	1
	一般職	5	5	5	5
	合計	6	6	6	6
年齢構成	20代以下	1	1	0	1
	30代	1	1	2	1
	40代	2	2	2	2
	50代	0	0	0	0
	60代以上	2	2	2	2
	合計	6	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
報酬・給与等	20,481	17,746	17,898	17,460
内 市職員分	0	0	0	0
役員	2,764	2,760	2,760	2,760
常勤	2,764	2,760	2,760	2,760
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	17,717	14,986	15,138	14,700
常勤	15,922	13,149	13,257	13,200
内 市職員分				
非常勤	1,795	1,837	1,881	1,500
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	2,764	2,760	2,760	2,760
常勤職員	3,980	3,287	3,314	3,300
見直し等の取り組み	平成28年度は職員が一時6名となっていた。			

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 令和元年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
経常 損益	営業 損益	営業収益(売上高)	39,899	41,629	40,118
		営業費用	43,573	40,436	42,086
		売上原価	0	0	0
		事業費	26,967	24,394	24,334
		販売費・一般管理費	16,606	16,042	17,752
	営業損益	▲ 3,674	1,193	▲ 1,968	
	営業 外損 益	営業外収益	725	12	4,227
		営業外費用	191	158	196
		営業外損益	534	▲ 146	4,031
経常損益	▲ 3,140	1,047	2,063		
損特 別	特別利益	31	36	41	
	特別損失	0	0	0	
	特別損益	31	36	41	
税引前当期損益		▲ 3,109	1,083	2,104	
法人税、住民税及び事業税		180	180	180	
当期損益		▲ 3,289	903	1,924	
前期繰越損益		▲ 27,138	▲ 30,427	▲ 29,524	
当期末処分損益		▲ 30,427	▲ 29,524	▲ 27,600	
処利 分益	利益処分額	0	0	0	
	次期繰越損益	▲ 30,427	▲ 29,524	▲ 27,600	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	18,686	15,567	16,017
役員分	2,764	2,760	2,760
職員分	15,922	12,807	13,257

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	37,375	39,299	39,914
	流動資産	34,549	36,584	37,733
	現金預金	28,656	29,784	31,196
	受取手形	0	0	0
	未収金	5,928	6,841	6,572
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	▲ 35	▲ 41	▲ 35
	固定資産	2,826	2,715	2,181
	有形固定資産	2,110	1,999	1,465
	無形固定資産	545	545	545
その他投資等	171	171	171	
負債の部	負債の部合計	1,803	2,824	2,514
	流動負債	1,803	2,824	2,514
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,803	2,824	2,514
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	
純資産の部	純資産の部合計	35,573	36,476	37,400
	資本金	68,000	68,000	68,000
	法定準備金	▲ 2,000	▲ 2,000	▲ 3,000
	剰余金	▲ 30,427	▲ 29,524	▲ 27,600
	うち当期末処分損益 (当期損益)	▲ 30,427	▲ 29,524	▲ 27,600
	▲ 3,289	903	1,924	
負債の部及び純資産の部合計		37,376	39,300	39,914

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計		22,711	24,317	21,842
補助金				
負担金				
交付金				
委託料		22,711	24,317	21,842
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

行政情報告知を目的として、行政情報番組、選挙公報告知、緊急告知ラジオ試験等を制作し放送しており、公報と一体となった行政情報、緊急性の高い災害等情報は有意義と思われる。金額減少の理由は、行政情報番組(「下水道分室からのお知らせ」が年間1,800千円から900千円)が減額となったことが主な原因である。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		▲ 3,140 千円	1,047 千円	2,063 千円
当期損益		▲ 3,289 千円	903 千円	1,924 千円
自己資本比率	純資産	95.2 %	92.8 %	93.7 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	1916.2 %	1295.5 %	1500.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	7.9 %	7.4 %	5.8 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	▲ 30,427 千円	▲ 29,524 千円	▲ 27,600 千円
	－資本金（基本金）			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	● 無			

（2）団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	55.9 %	58.4 %	49.3 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	95.9 %	98.4 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総資本経常利益率	経常利益	▲ 8.4 %	2.7 %	5.2 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	▲ 7.9 %	2.5 %	5.1 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.1	1.1	1.0
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	7,980 千円	8,326 千円	8,024 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	▲ 628 千円	209 千円	413 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	41.6 %	38.5 %	44.2 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	4,152 千円	4,011 千円	4,438 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	46.8 %	37.4 %	39.9 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	14.8 %	17.7 %	17.2 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称〔株式会社エフエム新津 中短期経営計画〕 計画期間 令和元年度～ 令和3年度
概要・数値目標	
<企業理念>①企業の存在意義 ②経営姿勢 ③行動規範 <計画の実行>①収支の改善策 ②営業の方法 ③組織の改変 ④番組の制作とCMの制作 ⑤放送の仕方 ⑥HPの改編、サイマルラジオの有効活用と紙媒体広報との連携 ⑦職員研修 ⑧その他 <収支の改善>令和元年度の数値目標 ①計画1 年間180千円以上の時報CMスポンサーを3件取得 ②計画2 年間120千円以上の番組スポンサーを5件以上取得 ③イベント収入の獲得 ④補助金の獲得 ⑤職員の効率的使用による人件費の削減	
無	〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	● 有	依頼時期 平成6年度～ 依頼先職種〔公認会計士〕
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 27年度～ 〔 会計ソフト・顧客管理ソフト導入による計数管理・顧客管理の徹底。(平成27年度に導入済) 〕
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 22年度～ 〔 随時研修を実施 〕
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期間 平成18年度～ 規定名称 〔(株)エフエム新津情報公開規程〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成19年度～
			● 事業内容 平成17年度～
			● 役員名簿 平成17年度～
			● 役員報酬 平成18年度～
			● 事業報告 平成17年度～
			● 損益計算書 平成17年度～
			● 貸借対照表 平成17年度～
			● 事業計画書 平成17年度～
無	未整備理由 〔 〕	● 予算概要 平成17年度～	

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		緊急告知ラジオを導入している南区と阿賀野市は、秋葉区に次ぐ商圏である。情報収集、取材などを通じて出稿につなげられたい。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		種々のチャネルを通じ、改善の取り組みに着手している。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		区や地元商工会だけではなく、観光協会や業界団体にも手を広げ連携強化・情報収集と取材を行いたい。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	南区へのアプローチ	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会等との連携強化・情報収集と取材	区や地元商工会等との連携強化・情報収集と取材		
	五泉市へのアプローチ	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会等との連携強化・情報収集と取材	市や地元商工会等との連携強化・情報収集と取材		
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	南区へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→			
		実績	地元商工会との連携・情報収集、実施	地元商工会との連携・情報収集、実施			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 単発的なイベント、CM等は定期的に確保達成しているが横這い状況にある。新潟市が財政的に苦しい中、南区は難しいので他業界団体等をアプローチしたい。				
	五泉市へのアプローチ	計画	地元商工会との連携・情報収集	→			
		実績	地元商工会との連携・情報収集、実施	地元商工会との連携・情報収集、実施			
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 市、業界団体等単発的なイベント、CM等は定期的に確保達成しているが横這い状況にある。他業界団体等も手を広げアプローチしたい。					

改善指示事項		単発の投稿は増加しているが、レギュラスポンサーの減少が収益減の一要因となっている。企画提案型の営業活動に軸足を置いて安定した顧客を獲得する。(番組の見直し)					
改善・対応区分		A	B	C	● D	E	
当該区分の理由		サイマルラジオのPR、普及に伴うリスナーの増加と新番組も増えている。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		サイマルラジオのPRに伴う協賛金の確保。新番組の収録は、職員も限られているため、外部の人材を活用して効率化を図りたい。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		新番組の提案型営業	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	
		既存番組の営業	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	
	成果指標	改善指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		新番組の提案型営業	計画	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施
			実績	提案・改善実施	提案・改善実施		
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 番組の空白時間に新番組を4本開始した。			
		既存番組の営業	計画	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施	提案・改善実施
			実績	提案・改善実施	提案・改善実施		
	進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 既存番組については、スポンサーがすでについているのが多いがスポンサーがいない番組をさらにアプローチしたい。				

改善指示事項		中短期計画（3か年）に基づく実行。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		平成28年度～平成30年度の中短期経営計画に基づき実施した結果、29年度は902千円、30年度は、1,924千円の黒字が確保できた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	新中短期経営計画（令和元年度～令和3年度）に基づき、さらに改善を図りたい。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	収益向上計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
	中長期計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	収益向上計画	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績	実施	実施			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成28年度～平成30年度の中短期経営計画に基づき実施した結果、収支が改善し、29年度は902千円、30年度は、1,924千円の黒字が確保できた。 今後も、新中短期経営計画に基づき一層の改善を図りたい。				
	中長期計画	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価		
		実績	実施	実施			
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 平成28年度～平成30年度の中短期経営計画に基づき黒字が確保できたので、今後も、新中短期経営計画に基づき一層の改善を図りたい。					

改善指示事項		BCP（事業継続計画書）の実行。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		職員の突然の体調不良による欠勤等に対処できた。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	災害だけではなくインフルエンザ等職員の出勤停止に備え、より一層対応したい。					
	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
工程	BCP作成	運用 →					
成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	BCP作成	計画	実施・評価	実施・評価	実施・評価	実施・評価	
		実績	実施	実施			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 計画に基づき概ね達成している。今後、一層推進したい。				
		計画					
		実績					
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		改善指示事項への対応や今後の取組を適切に実施していくためには、経営者が当事者意識や責任感を持って課題に対処していくことが求められる。実態と責任の伴う職務執行が可能な経営者を登用するなど、経営体制を強化することも必要と考える。現状の赤字体質改善は、現状の打破であることから、新役員体制による体質改善を期待する。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		経営者と一体となり業務に取り組んだ結果、2期連続で黒字化を達成した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等		今後も一体となり取り組みたい。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		組織・指示系統	実施	実施	実施	実施	
		意識改革・責任・目標	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施	
		赤字体質改善	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施	
		会社の体質改善	改善実施	改善実施	改善実施	改善実施	
	成果指標	改善指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		組織・指示系統等	計画	実施	実施	実施	実施
			実績	実施	実施		
			進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 3か年計画に基づき総務、営業、放送といった部民別組織を改編して、企画制作局として一本化して指揮命令系統を統一した。			
体質改善		計画	実施	実施	実施	実施	
	実績	実施	実施				
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 独自性を持った社員もいるため、社長を中心として組織を優先する経営方針を維持し、今後も体質改善を促進したい。					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

		今後改善を要する事項				
		改善・対応区分	A	B	C	D
		当該区分の理由				
		今後の具体的な取組み ・対応方針等				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①	今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		計画				
		実績				
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			
		計画				
		実績				
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	平成30年度は、新番組スポンサーの増加とともに7月にインターネットサイマルラジオを開始したとにより協賛金収入が確保できた。また、環境省所管のコミュニティ放送局向けの地球温暖化対策啓発事業補助金が採択（約400万円）された結果、利益が計上され2期連続の黒字が計上された。令和元年度も黒字化を達成したい。
団体の自立性	県域のラジオ局の営業が浸透する中、他の地域コミュニティ放送の良いところを参考にして、地域コミュニティ放送の強みを生かし、地域に根差した放送をし、貢献度を上げていきたい。
経営の効率性・適正性	人件費をはじめとして経費の圧縮に努めたい。費用対効果を考えた効率の良い業務、人事をしたい。
その他	地元有カスポンサー、アーティストやゲスト、地域の方々の出演を増やし、地域に親しまれ必要とされる企業となるよう、地域情報はもとより、災害時の放送媒体としての企業活動を進めていきたい。
総括的な所見	
平成28年度に策定した3か年中短期経営計画が終了したので新3か年経営計画（令和元年～令和3年度）を策定した。 引き続き従来の発想にとらわれない企画立案を心掛け、効率的な会社運営と体制づくりを行っていききたい。また、過去の累積欠損金の解消に向け、計画値と毎月の実績を比較し事業年度終了後には、最終的な利益確保につながるよう、引き続き計数管理を徹底したい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	計画的な営業活動による新たなスポンサー獲得のほか、新事業による協賛金収入の確保やコミュニティ放送局向けの国庫補助金が採択されたことにより、2期連続で黒字を計上した。今後は、より一層地域コミュニティ放送局としての強みを活かし、組織全体で地域資源を活かした企画を制作する必要がある。
課題及び改善すべき事柄	協賛金収入の確保や国庫補助金の採択などにより、経営状況改善の成果はあった。さらなる営業収入の増加につなげるため、放送局の使命や方針を明確にし、中長期的な営業戦略とそれに沿った戦術を確立する必要がある。
今後の指導方針	秋葉区における地域コミュニティ放送局として、組織力、営業力、地域力の高い組織となるよう引き続き支援していく。地域との関係づくり、特に商店街との連携を図っていく環境づくりを整え、より一層区民に愛されるコミュニティ放送局となるよう働きかけていく。 今年度より新たな中短期経営計画が始まっている。これまでの評価と検証に基づき、計画の実行へ向けて指導を行う。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項				
	今後の具体的な取組み・対応方針等				
	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	工程				
	成果指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	改善指標・成果目標				
	計画				
	計画				

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<ul style="list-style-type: none"> ・経営体制強化については、指揮命令系統の見直しなどが図られ黒字転換している状況から改善傾向であることは評価できる。 ・直近期の黒字は国からの補助であり、一過性の要因を排除した実質的な財務状況の認識は十分とは言えない。 ・営業活動の強化として阿賀野市や五泉市では広告等を複数獲得するなど実績が積み上がっているが、南区についてはアプローチが依然として不十分である。 ・単年度運営方針だけでなく中短期経営計画を定め、これに基づき事業活動をしている点は改善傾向として捉えられるが、計画目標と実績評価が明確ではない。また、将来的に必要な設備投資に備える体制が不十分である。 ・多様なSNSの活用による情報発信とともに、サイマルラジオ開始による聴取エリア拡大の利点などを積極的にPRし、営業活動につなげる必要がある。 ・広告主への説得力あるデータを提供するためにもアンケートだけでなく聴取率の取得が望まれる。 			
改善指示事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・大手局や他地域で営業している同業他社と比較しての利点を、SNSなどを活用し積極的に情報発信することが必要である。 ・将来的に必要な設備投資への対応が不十分であるため、今後必要となる設備投資への対応方法を明確化すべきである。 ・安定的な収入確保のため、認知度を上げる取組みや地域企業・団体との交流を増やし、スポンサー獲得につなげる仕組みを構築することが必要である。 			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>令和2年2月25日 株式会社エフエム新津 代表取締役 前田正実</p> <p>SNSを活用した情報発信により知名度の上昇を図るとともに、サイマルラジオによる聴取エリアの拡大や、同業他社より安価な放送単価などの利点をPRし、積極的な営業活動を展開していく。</p>
--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		今後必要となる設備投資への対応方法を明確化すべきである。				
今後の具体的な取組み・対応方針等		設備投資については多額の費用がかかるため、入れ替えの優先順位や経費等を詳細に調べていく。 また、他の放送局のように市の協力を得ながら協議を進め、設備投資への対策を検討していく。				
今後の改善・対応	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	設備投資	Q-shotソフト 入れ替え	運行表作成ソフト PC・OS入れ替え	放送装置更新	放送装置更新	
成果指標	改善指標・成果目標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	設備投資	計画	Q-shotソフト入れ替え	運行表作成ソフト PC・OS入れ替え	放送設備更新	放送装置更新
		実績	Q-shotソフト入れ替え			
		計画				
	実績					